

【基調論文】

# 1980年以降の『経済研究』における研究動向

西 沢 保

『経済研究』が2010年1月に60周年を迎えるのを記念して、1980年以降に掲載された論文・書評の総索引にもとづいて研究動向を検討し、『経済研究』の「回顧と展望」を行った。30周年の「回顧と展望」で言われたことの一つは「政策的視点をもった本格的研究」の待望であった。その後、日本の「長期経済統計」に代表される研究所の伝統に加えて、理論と実証の相乗効果を包括した制度・政策研究が進展した。大型研究プロジェクト等の進展により内外の研究上のネットワークも大いに広がり、日本やアジアの実情に即した理論・実証分析、マイクロデータを用いた実証研究が進展した。研究の進展に伴い、各自の研究が専門化し異なる分野との溝が深まるのは自然であるが、新しい命題の発見や確立は異種交流によって促進されるだろう。今後の課題は、異なる分野、隣接分野との学際的交流の活発化であろう。

JEL Classification Codes: A10, A13

## 1. はじめに

1950年1月に創刊された『経済研究』は、2010年1月に60周年を迎える。そこで編集委員会は、1980年の30周年記念号『『経済研究』：回顧と展望』(第31巻第3号)になって、第60巻記念号を企画した<sup>1)</sup>。1980年以降の『経済研究』に掲載された論文・書評の総索引を作成し、それをもとに研究動向について若干の検討を行い、そして『経済研究』に関わる4つの研究分野(マクロ・金融、労働経済、アジア経済・開発経済学、社会主義・移行経済)のサーベイをそれぞれの分野の専門家(所外)にお願いし、1980年以降の「回顧と展望」を行うことにした。『経済研究』は1997年(第48巻)に、創刊以来はじめて誌面を刷新し、1999年には50周年を記念して、4冊の第50巻特集号を出版した。また2001年には、新世紀の到来を機会に、特集「日本の経済制度・経済政策」が企画され(第52巻第1号から)、新たな経済・社会の文脈にふさわしい制度・政策のあり方を集中的に討論するために、シリーズで7冊が刊行された。2000年前後からは、大型研究プロジェクトの成果もしばしば掲載されるよう

になった。

『経済研究』は、1979年に第30巻を記念して4冊の特集号が出版され、第31巻第3号で過去30巻の総索引が作成され、基調報告『『経済研究』における研究動向』とシンポジウム「回顧と展望」が行われた。そのときの「回顧と展望」は、経済研究所の5大研究部門(日本・アジア経済、米・欧・ソ連経済、現代経済、経済体制、経済システム解析)ごとにそれぞれの分野で各部門の教員による研究活動のサーベイが報告され、それをもとに討論が行われた。当時の編集主任である藤野正三郎教授の「研究動向」の冒頭には、『経済研究』の「創刊のことば」(都留重人)が掲げられ、そこには次のようにある。「われわれは、二重の意味で「土俵」の外に出なければならぬと思う。…現実には照らしてその命題が真であるか否かを検証しうる仮説をたてる勇敢さを経済学者が失ってから、すでに久しいのである。…「経済研究」をあえて「経済」の研究としたのは、右の第一の意味において、現実の経済を対象とする態度を生かそうとするためであり、また、この季刊誌の紙面を広く世界の学界にひらいて投稿を求めることにしたのは、右の第二の意味において、「土俵」

表1. JEL Classification の分類システム

分類記号	内 容
A	General Economics and Teaching
B	Schools of Economic Thought and Methodology
C	Mathematical and Quantitative Methods
D	Microeconomics
E	Macroeconomics and Monetary Economics
F	International Economics
G	Financial Economics
H	Public Economics
I	Health, Education, and Welfare
J	Labor and Demographic Economics
K	Law and Economics
L	Industrial Organization
M	Business Administration and Business Economics; Marketing; Accounting
N	Economic History
O	Economic Development, Technological Change, and Growth
P	Economic Systems
Q	Agricultural and Natural Resource Economics; Environmental and Ecological Economics
R	Urban, Rural, and Regional Economics
Y	Miscellaneous Categories
Z	Other Special Topics

の外に出るためである<sup>2)</sup>。」

経済研究所は、1949年5月に新制「一橋大学経済研究所」となり、「日本及び世界の経済の総合研究」を目的とすることになった。そして、同年11月に都留重人が経済研究所長に就任し、翌1950年1月に『経済研究』が創刊された。同年同月に『理論経済学』も創刊されており、当時は戦後における学問の組織・制度が復興する渦中であった。当時(1949年)、都留重人は「経済研究所の構想」を次のように述べている。最も力点を置いているのは、「国民所得と再生産」で、この問題は理論的な側面、統計的・実証的な側面、政策的な側面をもち、共同研究の利点も大きいので、なるべく多くの人がこの問題と関わりをもつような方針をとっている。その他の問題群として、統計学と計量経済学、アメリカ経済、ソ連経済等があり、他に経済古典の研究は、専攻の科目としても、研究所関係者の素養科目としても高く評価して取り上げる方針である<sup>3)</sup>。これに日本経済が加わり、その後、日本経済、国民所得、成長過程に関する統計的・実証的研究、ソ連、中国、社会主義経済に関する研究等は、学界をリードするものとなった。

経済研究所の所員は、もともと、分析方法(理論)と地域(実証)を組み合わせた行列のどこかにいることを要求されたという。これは、「創刊のことば」で言われる、現実の中から問

題を取り上げるという理念に沿って、問題を理論ときちんとした分析方法によって分析するという意図からであった。しかし、その後30年を経て、「重要な反省すべき状態に立たされている」と藤野教授は述べる。『経

済研究』に限らず、わが国の経済学は理論と実証を峻別しようとする傾向が強いという。しかし、藤野教授によれば、これは極めて危険な傾向であり、「理論的研究を行うに当たっても、それは theory with measurement でなければならないし、また実証的研究を中心とするにしても、それは measurement with theory でなければならない」(藤野1980, p.203)。それはマルクス流に言えば、具体から抽象へ、抽象から具体への繰り返しであろうが、マーシャルの『産業と商業』のモットー“The many in the one, the one in the many.”もその趣旨をよく伝えている。「理論研究者の現実無関心、現実研究者の理論的発想・分析道具の貧困、これこそ現在の経済研究における一つの重大な問題点であろう。」30年前のこのメッセージは時代を超えたもののように思われるが、「土俵」の外に出ることの意義を考え直すべき方向として、藤野教授が最後に待望したことは、『経済研究』に「政策的視点をもった本格的研究」が掲載されることであった(同, p.204)。その後、1980年以降の経済研究所の研究は基本的にこのメッセージの方向に沿って進んできたように思われる。2001年から行われた特集「日本の経済制度・経済政策」も、30年前に提起された問題の一つに込めている<sup>4)</sup>。

## 2. 事項分類から見た通時的研究動向

われわれは、『経済研究』第31巻以降の事項

表 2. 『経済研究』第 31～59 巻 掲載論文の分野別・年代別推移

JEL classification	(単位：%)										順位
	1980～1984年	1985～1989年	1990～1994年	1995～1999年	2000～2004年	2005～2008年	1980～2008年				
A	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	1.1	0.4	18			
B	16.1	3.8	7.9	3.8	4.7	2.1	6.8	11			
C	2.0	5.1	13.6	3.8	9.4	14.7	7.6	6			
D	6.0	3.8	7.1	11.5	10.2	7.4	10.3	7			
E	12.8	16.6	7.9	6.1	10.2	5.3	10.3	2			
F	5.4	11.5	4.3	9.2	7.1	4.2	7.1	10			
G	6.7	4.5	5.7	6.9	6.3	16.8	7.3	8			
H	4.0	7.6	6.4	9.2	13.4	6.3	7.8	5			
I	2.0	0.0	0.7	0.0	5.5	1.1	1.5	14			
J	3.4	8.9	9.3	8.4	14.2	11.6	9.0	3			
K	1.3	1.3	0.0	8.4	1.1	1.1	1.5	14			
L	4.0	2.5	2.1	3.8	1.6	8.4	3.5	12			
M	1.3	0.0	0.7	1.5	0.8	1.1	0.9	15			
N	18.1	10.8	10.7	13.7	3.1	5.3	10.8	1			
O	4.7	8.9	4.3	7.6	9.4	9.5	7.3	8			
P	10.1	9.6	12.9	9.2	1.6	4.2	8.3	4			
Q	2.0	3.2	4.3	3.8	1.6	0.0	2.6	13			
R	0.0	0.6	2.1	0.8	0.0	0.0	0.6	16			
Y	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	19			
Z	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20			
パーセン ト 実数	100 149	100 157	100 140	100 131	100 127	100 95	100 799				

おける研究動向を概観しよう。われわれは、JEL の分類(表 1)にしたがって、1980 年以降の『経済研究』に掲載された論文、調査、寄書の事項分類を行った。一つの論文・調査・寄書に対して、JEL 分類記号を一つまたは二つ付した。そこで、まず、この事項分類による『経済研究』における研究動向を概観することにしたい。

表 2 は、5 年を一区切りとして、各事項に分類された研究のウエイト(百分率)が通時的にどのように変遷したかを示すものである。ただし、表 2 における分類は、大分類(A, B, C, …)に従っており、より詳細な小分類(各アルファベットに付される数字)は省略されている。1980 年から 2008 年すなわち、第 31 巻から第 59 巻において、最も大きなウエイトを占めた分野は、Economic History (N) であり(全体で 10.8% : 総数 799 本のうち 86 本)、2 位が Macroeconomics and Monetary Economics (E) (10.3% : 82 本)、3 位が Labor and Demographic Economics (J) (9% : 72 本)、4 位が Economic Systems (P) (8.3% : 66 本)、5 位が Public Economics (H) (7.8% : 62 本)、6 位が Mathematical and Quantitative Methods (C) (7.6% : 61 本)、7 位が Microeconomics (D) (7.5% : 60 本)、8 位が 2 つあり、Financial Economics (G) (7.3% : 58 本) と、Economic Development, Technological Change, and Growth (O) (7.3% : 58 本)、10 位が International Economics (F) (7.1% : 57 本) という結果となった。

次いで、個々の分野の動きを通時的に見ておこう(括弧内の数字は掲載数の順位を示している)。

索引、書評索引、著者索引を作成した。まず、このうちの事項索引に見られる『経済研究』に

- (1) Economic History (N) : 80 年代前半は 18.1% という最も大きなウエイトを占め、

- それに続いて90年後半までの間も10.7～13.7% (90年代後半で最大) というかなり高いウェイトを占め続けたが、2000年代に入ると3.1%、5.3%まで落ちた。2000年を境に大きな変化が目立つ。
- (2) Macroeconomics and Monetary Economics (E) : 80年代を通じて12.8～16.6% とかなり高いウェイトを維持し、80年代後半は最も大きいウェイトを占めていた。しかし、90年代に入ると、7.9～6.1% に落ち込んだ。その後、2000年代前半に入って10.2%まで持ち直すが、2005年以降は5.3%になり、徐々にウェイトが下降してきている。
- (3) Labor and Demographic Economics (J) : 80年代前半は3.4%と低かったが、80年代後半から90年代の終わりまで8.4～9.3%を維持し、さらに2000年代前半には14.2%で最も大きいウェイトを占め、2005年以降も11.6%を維持している。
- (4) Economic Systems (P) : 80年代から90年代の終わりまで9.2～12.9%を維持し、安定的であった。80年代後半は9.6%であったが、90年代前半は12.9%となり、当該期間で2位のウェイトを占め、90年代後半も9.2%と相対的に高いウェイトを占めた。これはソ連・東欧の社会主義経済システムの崩壊と市場経済化という経済システムの大転換の反映であろう。だが、2000年に入り、突如1.6%まで激減、その後4.2%まで回復したが、傾向としては2000年以降の減少が目立つ。
- (5) Public Economics (H) : 80年から90年前半までの期間では、平均6%程度であった(4%、7.6%、6.4%)が、90年代後半に9.2%で同期間の3位、2000年代前半は13.4%で同期間の2位まで上昇した後に6.3%に低下している。
- (6) Mathematical and Quantitative Methods (C) : 80年代を通じて2～5.1%と高くはなかったが、90年代前半に13.6%に急上昇し、同期間の首位になった。その後90年代後半3.8%にまで下落したものの、2000年代前半は9.4%、後半は14.7%と同期間の2位になっている。
- (7) Microeconomics (D) : 80年代から90年代前半の間はおおよそ4～7%の水準(6%、3.8%、7.1%)であったが、90年代後半から2004年までの間は11.5～10.2%に上昇した。その後7.4%とやや下降したが、全体的には上昇傾向にあるといえよう。それはマクロ経済学の下降傾向と対照的である。
- (8) Financial Economics (G) : 80年代から2004年までの間は、5～6%台後半(6.7%、4.5%、5.7%、6.9%、6.3%)の水準を安定的に推移していたが、突如、2005年以降16.8%という非常に高いウェイト(この期間で最高)を占めるに至った。これは、バブル崩壊以降の経済状況を反映した結果と考えられ、今後もこの分野には強い関心が寄せられることが予想される。
- (9) International Economics (F) : 80年代前半は5.4%であったが、後半に11.5%に上昇する。その後90年代前半は4.3%まで落ち込むものの、後半は9.2%まで回復し、2000年以降は、7.1～4.2%のウェイトを示している。飛び抜けて高いウェイトを示した時期もなく、また全体に占めるウェイトも高くはないが安定した水準を推移しているように見える。
- (10) Schools of Economic Thought and Methodology (B) : 80年代前半においては16.1%で同時期の2位のウェイトを示していたが、80年代後半には一気に3.8%まで落ち込む。それでも90年代に入り7.9%まで上昇したが、その後今日に至るまで2～4%強と低迷している。『経済研究』の最初の30年間に学説史関連の研究のウェイトが8.12%と第3位で、日本経済、統計に匹敵するウェイトを占めていたのとは対照的である。
- (11) Economic Development, Technological Change, and Growth (O) : 80年代前半は4.7%であったが、80年代後半には8.9%

に上昇した。次いで、90年代前半に4.3%に下降したものの、90年代後半は7.6%、2000年代前半に9.4%、後半には9.5%に上昇している。

- (12) Industrial Organization(L)： 80年代～90年代は、2.1～4%の水準を保ち、2000年代前半に1.6%に落ち込むが、2005年以降、急に8.4%の水準に跳ね上がり、最近の掲載数の増加が窺われる。
- (13) Agricultural and Natural Resource Economics; Environmental and Ecological Economics(Q)： 80年から99年の間は約2～4.3%水準を保っていたが、2000年以後は下降し、ここ数年間はほとんど掲載されていない。
- (14) Health, Education, and Welfare(I)： 80年から84年の間は2%であり、その後2000年まではほとんど掲載されていない。2000年から2004年の間は5.5%とやや上昇したが、その後再び1.1%に低下している。
- (15) Business Administration and Business Economics; Marketing; Accounting(M)： 85年から89年の間は掲載されていないが、それ以外の期間ではおよそ1%水準で安定している。
- (16) Law and Economics(K)： 80年から90年の間では1.3%水準を維持していたが、90年代は掲載されていない。その後は再び1%台となっている。
- (17) Urban, Rural, and Regional Economics (R)： 85年から99年の間に若干掲載されたが(0.6～2.1%水準)、それ以外では、最近も含めて、全く掲載されていない。Regional Economicsの分類の仕方にもよるだろうが、『経済研究』の最初の30年間に、地域別研究としての日本経済、ソ連・東欧経済が高いウェイトを占め、またアメリカ経済、アジア経済、イギリス・西欧経済が一定のウェイトを占めていたのとは対照的である。
- (18) General Economics and Teaching(A)：

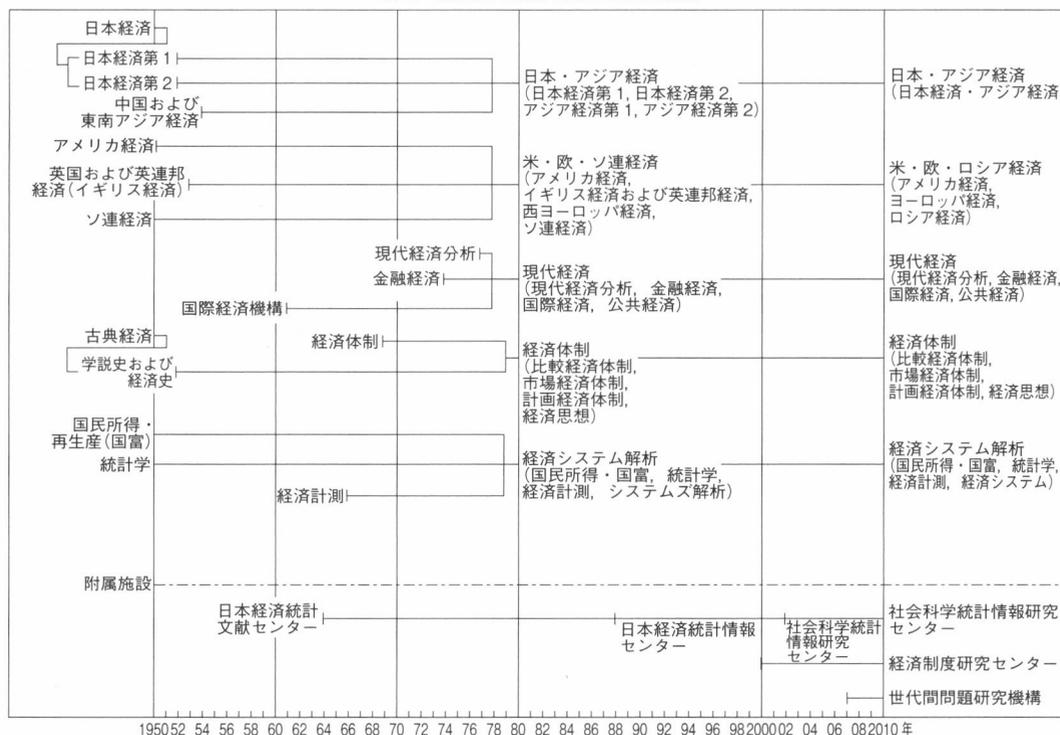
1995年以前は全く掲載されていない。95年から2004年の間、僅か0.8%、2005年以降も1.1%掲載されている程度である。

- (19) Miscellaneous Categories(Y)： 期間を通じてほとんど掲載されていない。85年から89年の間に僅か1.3%のウェイトを見せたのみである。
- (20) Other Special Topics(Z)： 期間を通じて全く掲載されていない。

『経済研究』は、もちろん研究所の所員のみによって執筆されるわけではなく、「創刊のことば」にもあるように「土俵」の外に出ることを掲げ、広く内外の研究者コミュニティに開かれた公共財的性格を維持してきた。しかし、所員は執筆を義務づけられ、関連する所員数が多い研究分野の研究は多くなり、また外部からの研究も、研究所内部の研究との関連で(共同研究の成果として)、関係の深いものが多くなるのは当然であろう。30周年の「討論：回顧と展望」でも、研究所には日本経済の実証研究をしている人がたくさんいて、それが一種の累積効果をもっており、そういう実証分析の累積効果が、ソ連経済、そしてアメリカ経済についても、ある時期まではあったと言われている(梅村他1980, p.213)。

比較のために、藤野教授による最初の30年間(1950～79年)の研究動向を見ると、ウェイトが最も大きいのは日本経済8.73%で(日本経済第1と日本経済第2という研究部門があり、他部門の2倍であった)、次いで高いのは統計に関連する研究8.59%、第3位は学説史関連の研究8.12%で、日本経済、統計に匹敵するウェイトを占めていた。第4位は、経済成長・景気循環に関する研究6.91%で、その4/5は成長に関する研究であり、日本経済研究のウェイトと照らし合わせると、『経済研究』に掲載された研究の重点が、日本経済の成長分析にあったことは明らかである。5位は生産・分配・支出で5.18%、6位は経済史で4.95%、7位は産業4.53%、8位は国際経済4.39%、および地域別研究で、日本経済に次いで高いのはソ連・東

図1. 研究部門構成の推移と附属施設



欧経済研究の4.34%で全体の9位, これに次いで10位に社会主義経済論の4.3%が来る。(11位, 12位は同率4.06%で, 貨幣・金融と公共経済)。アメリカ経済は20位で2.57%, イギリス・西欧経済は24位で1.4%, アジア経済は21位で2.19%であった(藤野1980, pp. 194-195)。

経済研究所における研究体制の基本は研究部門であり、『経済研究』にもそれが反映されるので, 研究部門の変遷について述べておく。『経済研究』が創刊された1950年に, 「日本経済」研究部門が加わり, アメリカ経済, ソ連経済, 古典経済(学説史および経済史), 国民所得・再生産(国民所得・国富), 統計学の6部門になっていた。その後, 日本経済が日本経済第1, 日本経済第2となり, 英国および英連邦経済(イギリス経済), 中国および東南アジア経済が加わって9部門になり, 1961年に国際経済機構が増設されて10部門, 1977年までに, 経済計測, 経済体制, 金融経済, 現代経済分析が増設され, 14部門にまで増えた。その後, 省

令の改正によって1978~79年に「大研究部門」制に再編成され, 「日本・アジア経済」, 「米・欧・ソ連経済」(後に米・欧・ロシア経済), 「現代経済」, 「経済体制」, 「経済システム解析」の「5大研究部門」になり, 今日に至っている(図1)。

もちろん共同研究, プロジェクトは部門や研究所の枠を超えて行われてきた。30周年の「討論: 回顧と展望」でも次のような趣旨の発言がなされている。すなわち, 日本経済研究を進めていく場合に, いわゆる部門単位ということではなくて, プロジェクト単位というのが, いままで成功してきた原因であった。Scale meritがうまく働いたとすれば, いいorganizerがいたからである。国内だけでなく外国との共同研究も出てくると, organizeの役割が重要になり, organizeに対する評価を変えていく必要がある。また, 統計研究会について, いわばもう一つの研究所があったようなもので, そこを通じて拡散作用や情報の収集が非常に大きかった。所内だけのscaleでは考えられない

わけで、あちこちに出城を作って、お互いに出城に行って仕事をするという体制を学界全体がつくっていくことが、scale merit を大きくしていく一つの方法だろう、と(梅村他 1980, p. 214)。

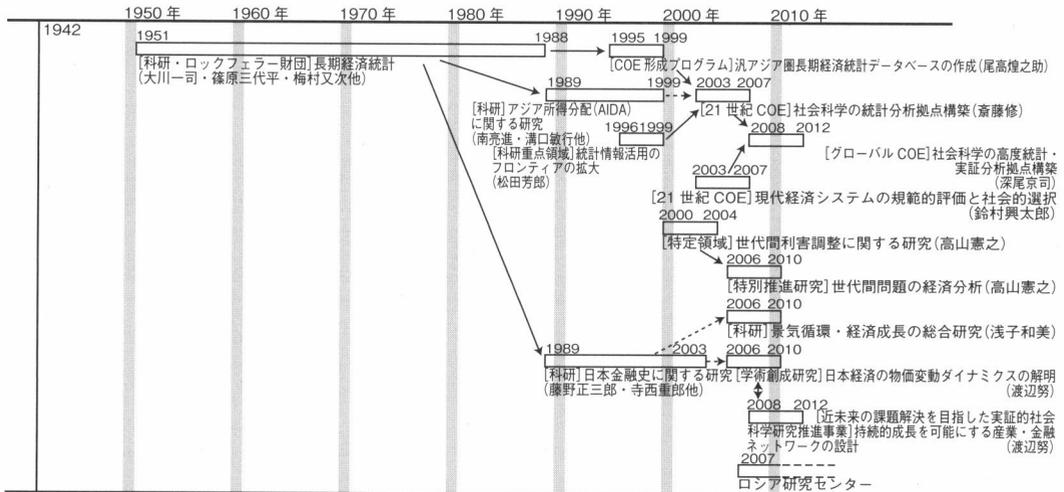
その後、5大研究部門の編成に変化はなかったが、1986年に「比較経済(客員)研究部門」(後に「比較経済改革(客員)研究部門」)、1990年に「国際経済関係(外国人客員)研究部門」が増設され、国を超えて外部の研究者との交流が促進された。また、2000年4月には附属施設として経済制度研究センターが設置され、最初の5年間の研究テーマを「日本およびアジアの金融システムとコーポレート・ガバナンス」とし、国の内外の研究者・研究機関とのネットワークを大いに広げた。新しいセンターの誕生によって、『経済研究』にも金融システムやコーポレート・ガバナンスに関する論文が、かなり掲載されるようになり、二回の特集「企業家とガバナンスの経済分析」(第57巻第4号、第58巻第1号)も組まれた。経済研究所には、附属施設として、1964年に「日本経済統計文献センター」が設置され、2002年の拡充改組で、「マイクロデータ分析セクション」を設け「社会科学統計情報研究センター」となった。同センターは総務省統計局と協力し、2004年から政府統計マイクロデータの試行的提供を行い、今年からは匿名化データの正式提供を始め、マイクロデータに基づいた研究の基盤整備を進めている。さらに2007年4月には「世代間問題研究機構」が発足し、4つの政府省庁、世界銀行等との連携融合による最先端研究拠点の形成を目指している。Scale merit は格段に広がったように思われる。

1980年以降30年間、5大研究部門の編成に変化はなかった。しかし、研究体制の実質は、大小さまざまな共同研究、大型研究プロジェクトを中心としたものになってきている。経済研究所には、最初の共同研究の成果として『解説経済統計』(1953年)があり、1957年にはロックフェラー財団の財政援助を得て大川一司をチ

ーフとする国民所得推計研究会が組織され、その成果が全14巻におよぶ日本の『長期経済統計』(大川一司・篠原三代平・梅村又次編、1965～88年)に結実した。こういう伝統を継承しつつ新たな展開をはかるなかで、南亮進・溝口敏行らによる日本とアジアの所得分布に関する研究、藤野正三郎・寺西重郎らによる日本の景気循環、経済発展と金融の研究が進められ、『経済研究』にも多くの成果が公表された。そして、1995～99年度にCOE形成プログラムとして「汎アジア圏長期経済統計データベースの作成」プロジェクト(代表、尾高煌之助)が組織され、1996～99年には科学研究費・重点領域研究「統計情報活用のフロンティアの拡大」(代表、松田芳郎)、2000～04年度には、特定領域研究「世代間利害調整に関する研究」プロジェクト(代表、高山憲之)が立ち上げられた。

現在の共同研究体制はその延長上にあり、2003～07年には二つの21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」(代表、斎藤修)、「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」(代表、鈴木興太郎)、2006～10年に科学研究費・基盤研究(S)「景気循環・経済成長の総合研究－景気判断モデルの構築と日本経済の実証分析」(代表、浅子和美)、学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」(代表、渡辺努)、および特別推進研究「世代間問題の経済分析」(代表、高山憲之)が立ち上げられた。これらは、「長期経済統計」という研究所の歴史的伝統を継承するものであり、また『経済研究』30周年の「回顧と展望」以降、理論的研究の強化、政策的視点の重視、あるいは理論と実証の相乗的な研究効果を包括した制度・政策研究を推進するなかで可能となった研究プロジェクトである。なお、二つの21世紀COEプログラムを統合し、研究所の歴史的伝統を継承する形で、グローバルCOE「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」(代表、深尾京司)が進行中である。大学の中期目標・中期計画のなかで、経済研究所は「公共性、継続性の高い国際的な共同研究を行う中核的研究拠点」として位置づけられ、「日本及び世界の経

図2. 大型共同研究プロジェクトの推移



済の総合研究」というミッションに加えて、「独創的な世界最先端研究の推進」「内外における研究者コミュニティの共同研究拠点・ハブの形成」を新たなミッションとして加えるようになった。大型共同研究プロジェクト、センター等をコアにして、共同利用・共同研究拠点が形成されつつある(図2)。

これらの大型研究プロジェクトは、それぞれに数多くのDPを発表し、関連する成果として和文、欧文の経済研究叢書を含め、多くの書物を世に問うた。大型研究プロジェクトの成果は、もちろん『経済研究』にもしばしば公表された。それらの論文を含む研究の集大成として、斎藤修(2008)ならびに鈴木興太郎(2009)が刊行され、学界で高い評価を受けたことは強調しておきたい。さらに、大型研究プロジェクトに関わる特集「世代間利害調整」(第53巻第3号)、「世代間衡平性の経済学」(第55巻第1号)、「戦前日本の所得と消費と労働」(第60巻第2号)、「マクロ経済学と景気循環」(第60巻第3号)も編まれた。また2007年11月に発足したロシア研究センターの成果も、特集「ロシア・中欧経済の新段階：成長・多様化・コーポレートガバナンス」(第60巻第1号)として発表された。社会主義経済・移行経済、ソビエト、ロシア関係の特集は、この他に4回編まれている。ソ連(ロシア)・東欧諸国における社会主義経済システムの崩壊とその後の資本主義経済化は、この30

年間における最大の歴史的変化の一つであろう。「1つのシステムから別のシステムへの大転換が我々の面前で展開されたわけで、経済システムを研究する者にとってこれ以上の研究材料はない」(田畑2009, p. 331)ということから、本記号で田畑伸一郎氏による綿密なサーベイが行われている。

### 3. 事項分類から見た研究分野間相関

次に、『経済研究』第31～59巻全体について、各論文の研究領域がどの領域と関連を持っていたかについて調べてみよう。前述のように、一つの論文に対して、1個か2個のJEL分類記号が付されている。そこで、大分類(アルファベット)単位で一つの研究がどのような研究分野にクロスしているかを見てみよう。表3は、この検討のために作られた行列である。この行列は、一つの行を横に見ていくと、その行の研究分野に属する研究がその他のどの研究分野と関連しているかということ、およびその数と割合が分かるようになっている。対角線上の数字は、各研究分野において、それ自身以外との関わりを持たない単一分類の数を示している。

この事項分類共時行列に見られる第31～59巻の『経済研究』の特徴は以下のようなものとなった。カッコ内のパーセンテージは、各行におけるウェイトを示している。ある分野で単一分類率が高いということは、それが他とはあま

表3. 「経済研究」第31～59巻の掲載論文の分野間相関

主要分類	副次分類	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	Y	Z	行計
A		1 (33.3)		2 (66.7)																		3
B		35 (64.8)	1 (1.9)	2 (3.7)	3 (5.6)			1 (1.9)	1 (1.9)		1 (1.9)				7 (13.0)		2 (3.7)			1 (1.9)		54
C		26 (42.6)	2 (3.3)	8 (13.1)	6 (9.8)		2 (3.3)	3 (4.9)	1 (1.6)	2 (3.3)	2 (3.3)	3 (4.9)			1 (1.6)	4 (6.6)		2 (3.3)	1 (1.6)			61
D		4 (6.7)	3 (5.0)	3 (4.0)	24 (40.0)	8 (13.3)	1 (1.7)	4 (6.7)	2 (3.3)	1 (1.7)	3 (5.0)	3 (5.0)			1 (1.7)	2 (3.3)	3 (5.0)	1 (1.7)				60
E		1 (1.2)	4 (4.9)	3 (3.7)	3 (3.7)	52 (63.4)	2 (2.4)	9 (11.0)	2 (2.4)	1 (1.2)	1 (1.2)	1 (1.2)	3 (3.7)		3 (3.7)		1 (1.2)					82
F					3 (5.3)	2 (3.5)	34 (59.6)	3 (5.3)	2 (3.5)		1 (1.8)		2 (3.5)		2 (3.5)	4 (7.0)	4 (7.0)					57
G				3 (5.2)	3 (5.2)	8 (13.8)	1 (1.7)	29 (50.0)	1 (1.7)			1 (1.7)		1 (1.7)	6 (10.3)	1 (1.7)	2 (3.4)		2 (3.4)			58
H			2 (3.2)			3 (4.8)		1 (1.6)	42 (67.7)	1 (1.6)	8 (12.9)		2 (3.2)				3 (4.8)					62
I									3 (25.0)	6 (50.0)	2 (16.7)			1 (8.3)								12
J			1 (1.4)			5 (6.9)	1 (1.4)	1 (1.4)		1 (1.4)	49 (68.1)		3 (4.2)	2 (2.8)	2 (2.8)	4 (5.6)	2 (2.8)	1 (1.4)				72
K												1 (20.0)			2 (40.0)	1 (20.0)						5
L			1 (3.6)					1 (3.6)					18 (64.3)	1 (3.6)	1 (3.6)	4 (14.3)	1 (3.6)	1 (3.6)				28
M					1 (14.3)			2 (28.6)			2 (28.6)			1 (14.3)								7
N		1 (1.2)	1 (1.2)	2 (2.3)	2 (2.3)	2 (2.3)	1 (1.2)	6 (7.0)		2 (2.3)	11 (12.8)	4 (4.7)			39 (45.3)	13 (15.1)	1 (1.2)	3 (3.5)				86
O				1 (1.7)	3 (5.2)	2 (3.4)	2 (3.4)	1 (1.7)	1 (1.7)		4 (6.9)		7 (12.1)		8 (13.8)	16 (27.6)	6 (10.3)	6 (10.3)	1 (1.7)			58
P		2 (3.0)	2 (3.0)	3 (4.5)	3 (4.5)		1 (1.5)		2 (3.0)	2 (3.0)		1 (1.5)				6 (9.1)	45 (68.2)	2 (3.0)				66
Q				1 (4.8)	2 (9.5)	1 (4.8)	1 (4.8)		2 (9.5)				1 (4.8)	1 (4.8)		1 (4.8)	2 (9.5)	9 (42.9)				21
R				2 (40.0)															2 (40.0)			5
Y													1 (50.0)									2
Z																						0
																						論文数計 799

注) 上段の数字は論文の数、下段のカッコ内の数字は行計を100としたときの構成割合(%)を意味する。

りクロスしていない、つまり単独的に研究された分野であることを意味している。

(1) General Economics and Teaching(A) : 単一分類率は33.3%。この分類の研究自体数が少ない。Mathematical and Quantitative Methods(C)と強い関わり(66.7%)を見せている。

(2) Schools of Economic Thought and Methodology(B) : 単一分類率は64.8%で、独立的な傾向が強い研究分野である。他分野で一番多く関連があったのは、Economic History(N, 13%)、次いで Macroeconomics and Monetary Economics(E)であった(5.6%)。

(3) Mathematical and Quantitative Methods(C) : 単一分類率は42.6%。他の領域で関連が相対的に高かったのは Microeconomics(D, 13.1%) および Macroeconomics and Monetary Economics(E, 9.8%)であった。そのほかにも、Economic Development, Technological Change, and Growth(O)とも比較的高い関連が見られた(6.6%)。この分野は比較的他の分野へ応用され易いものと考えられる。

(4) Microeconomics(D) : 単一分類率は40%。この分野は、Macroeconomics and Monetary Economics(E, 13.3%)との関連性が高い。

(5) Macroeconomics and Monetary Economics(E) : 単一分類率は63.4%。独立的な研究傾向がやや強い分野であるものの、領域的に親和性のある Financial Economics(G, 11%)との関連が多かった。

(6) International Economics(F) : 単一分類率は59.6%で独立的な研究の傾向がある。最も関連があるのは Economic Development, Technological Change, and Growth(O)と Economic Systems(P)である(ともに7%)。

(7) Financial Economics(G) : 単一分類率は50%。特に Macroeconomics and Monetary Economics(E, 13.8%) および Economic History(N, 10.3%)との関連性が高い。

(8) Public Economics(H) : 単一分類率は67.7%と独立的な傾向が強い研究領域である。

他の領域で最も関連があるのは Labor and Demographic Economics(J, 12.9%)であった。

(9) Health, Education, and Welfare(I) : 単一分類率は50%。最も関連性が強かった他の分野は Public Economics(H, 25%)と Labor and Demographic Economics(J, 16.7%)であった。

(10) Labor and Demographic Economics(J) : 単一分類率は68.1%で独立性がきわめて高かった。強いていえば、Macroeconomics and Monetary Economics(E)との関連性が見られた(6.9%)。

(11) Law and Economics(K) : 単一分類率は20%であるが、全体で5件しかなかった。

(12) Industrial Organization(L) : 単一分類率は64.3%。最も関連があった Economic Development, Technological Change, and Growth(O)とは14.3%という比率で、かなりの関連性が見られる。

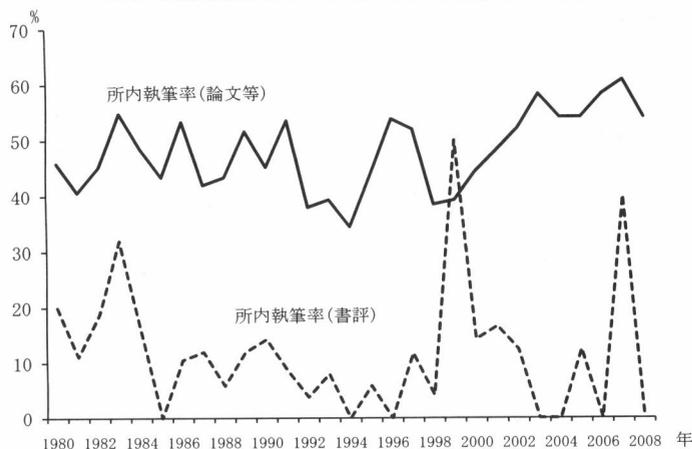
(13) Business Administration and Business Economics; Marketing; Accounting(M) : 単一分類率は14.3%。Labor and Demographic Economics(J)と Financial Economics(G)との関連が強く、28.6%であった。単独研究は少なく、他分野との関わり方が強い領域であるといえる。

(14) Economic History(N) : 単一分類率は45.3%。最も関連があったのは Economic Development, Technological Change, and Growth(O)であった(15.1%)。次いで、Labor and Demographic Economics(J)と12.8%の関連をもっている。

(15) Economic Development, Technological Change, and Growth(O) : 単一分類率は27.6%。一番の関連は Economic History(N)とであるが(13.8%)、Industrial Organization(L, 12.1%)とも関わりがある。

(16) Economic Systems(P) : 単一分類率は68.2%。この領域は、事項分類が単一である割合が最も高く、他の領域から独立した形で研究されることが多かったといえる。それでも Economic Development, Technological Change,

図3. 『経済研究』第31～59巻における所内執筆率の推移



and Growth(O, 9.1%)と関連を持っている。

(17) Agricultural and Natural Resource Economics; Environmental and Ecological Economics(Q)：単一分類率は42.9%。主に関連があったのはMicroeconomics(D), Public Economics(H)やEconomic Systems(P)であった(9.5%)。

(18) Urban, Rural, and Regional Economics(R)：単一分類率は40%。だが、全体で5件しかない。

(19) Miscellaneous Categories(Y)：単一分類率は50%。これも2件と少なかった。

#### 4. 所内と所外の執筆動向

以上において、『経済研究』第31～59巻に掲載された研究の動向を概観した。ここで、それらの研究が所内と所外とに関してどのような執筆動向を示したかを見てみよう。『経済研究』は、研究所員による研究成果の発表媒体であると同時に、「土俵」を広げるといふ理念のもとに、一般の投稿を認めるだけでなく、進んで外国の研究者からも寄稿を得ようという趣旨で始まった。『理論経済学』が1960年にレフェリー制度を導入したのをフォローして、『経済研究』は1962年7月から投稿を公募し、レフェリー制を採用するようになった。早くから内外に開かれたレフェリー制学術雑誌を掲げてきた『経済研究』は実際にはどのような姿をとっていたであろうか。

図3は、第31～59巻において、論文・調査・寄書、および書評の執筆者に占める所内執筆者の割合を2年ごとにグラフで示したものである。

論文等の所内執筆率は、1980～1991年は40～50%台であった。その後1990年代には上下に変動したが、2000年以降は逆に、所内執筆割合が増加している(ちなみに1999年には、第50巻記念特集号が4冊刊行され、2001～02年には特集「日本の経済制度・経済政策」がシリーズで7冊出版されている)。

なお、藤野教授による最初の30巻に関わる「研究動向」によれば、1980年以前(第31巻よりも前)の数年(とくに70年代後半)には、所内執筆率はかなり低下し、1979年には33.3%となった。これに対し、最近2002年以降は50%台半ばから後半を推移し、2007年には60%を超えた事実を見ると、創刊当初および1960年代前半の割合(50～60%)に近づいているといえよう。

書評の所内執筆割合は年ごとの変化が激しく明確な傾向は見えない。これは1号当りの掲載本数が少ないためであろう。

次に、公募投稿論文数と採択率であるが、第31巻から第59巻までの公募投稿論文数は535本で、そのうち採択数は127本であった。この間、平均で年当たり20本の投稿があり、4～5本採択されていたことになる。投稿論文数は1990～2005年の間が多く、ピークは1999年の30本である。1980年以前で記録のある1976～79年の4年間について、年当たり12.5本の投稿論文があり、ほぼ半数が採択されたということであるから、公募投稿論文数は1982年以降大幅に増え、採択率は低下したことになる(表4)。

他方、所外執筆者に関する執筆回数別の執筆者数分布は、表5のようになっている。論文等については、631人の所外研究者が執筆し、書評は、389人の所外研究者が執筆している。

海外からの『経済研究』への寄稿と欧文での執筆状況を5年ごとに調べたのが表6である。

表4. 『経済研究』投稿論文採択率

受付年度	投稿論文本数 (a)	うち採用決定数 (b)	採択率(%) (b)/(a)
1980	11	2	18.2
1981	12	3	25.0
1982	20	2	10.0
1983	16	6	37.5
1984	15	3	20.0
1985	20	3	15.0
1986	12	1	8.3
1987	16	8	50.0
1988	20	5	25.0
1989	13	5	38.5
1990	28	6	21.4
1991	21	7	33.3
1992	19	3	15.8
1993	24	7	29.2
1994	25	9	36.0
1995	22	11	50.0
1996	24	2	8.3
1997	26	5	19.2
1998	29	6	20.7
1999	30	8	26.7
2000	24	6	25.0
2001	19	1	5.3
2002	26	7	26.9
2003	25	7	28.0
2004	18	2	11.1
2005	20	2	10.0
合計	535	127	23.7

表5. 『経済研究』第31～59巻における所外執筆者の執筆回数別分布

執筆回数	執筆者数	
	論文など	書評
1	479	338
2	98	41
3	31	10
4	13	0
5回以上	10	0
計	631	389

表6. 『経済研究』第31～59巻における外国人と欧文による寄稿動向

期間	論文	書評	論文	書評	論文	書評
	外国人執筆数(本)		外国人執筆者(人)		欧文の論文(本)	
1980～84	6	0	8	0	16	1
1985～89	8	6	8	6	16	6
1990～94	17	8	17	8	17	8
1995～99	13	5	15	6	9	7
2000～04	19	1	22	1	13	1
2005～08	8	2	11	2	3	3

注) 外国人の寄稿の中には、日本語で執筆された論文が含まれる。著者人数は、複数の外国人が1本の論文に執筆している場合も数えている。

これから以下の点が読みとれる。①外国人の執筆論文は、1990～2004年が比較的多く執筆されていた時期で、2000～04年が一番多い(19本)。しかし1990年～2004年以外は10本以下で、2005年以降は減少している。②外国人の執筆者数が多い年は、1990～94年、2000～04年で20人前後ないしそれ以上が執筆していたが、2005年以降は激減している。③欧文での論文執筆は、1980～94年、2000～04年が多く16～18本であるが、2005年以降は急激に減少している。④外国人の寄稿と欧文での論文などは、2005年以降急激に減少している。

英文化率はかなり低い。図4(掲載論文の中に英語論文が含まれる割合)を見ると、1980～94年までは10%以上であったが、1995年以降は変動しつつ低下傾向にある。

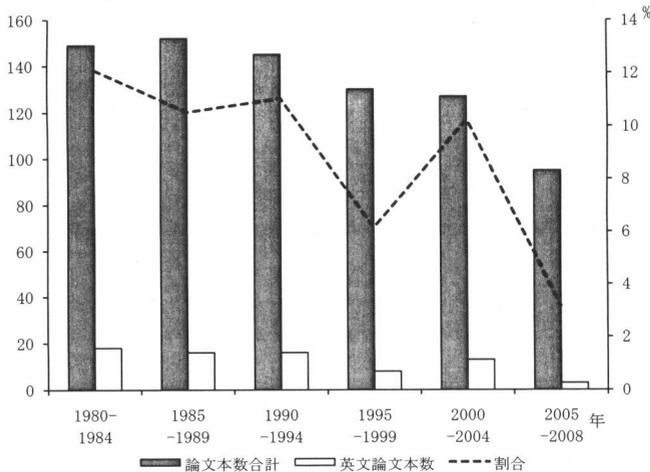
これは、1960年代から日本人の英文投稿論文が増え、英文化が進んだ『理論経済学』、*The Economic Studies Quarterly*、そして完全英文化した *The Japanese Economic Review* とは大きな違いであろうが、本記号におけるマクロ・金融研究のサーベイで福田慎一氏は次のような指摘をされている。すなわち、近年、欧米を中心に経済学の分野を扱う国際的専門誌は大きく増加し、英文の論文を専門誌に発表する機会は広がっている。一方で、日本語の研究成果を発表するレフェリー付き専門誌は、経済学でもそれほど多くないのが実情である。微妙な言葉のニュアンスが必要な応用研究では、その成果を魅力的な英文で書き上げるのは必ずしも容易でない。とくに、各国の制度や慣習はしばしば大きく異なり、そのエッセンスを異なる言語

を使って明快に伝えることにはしばしば大きな困難を伴う。そうした中で、『経済研究』が、日本語での投稿も受け付ける国内のトップ・ジャーナルとして存在してきた意義は大きいといえると(福田2009, pp. 311-312)。筆者もこれに同感である。

## 5. 経済学における理論と実証

少し古い研究であるが、セオダー・モ

図4. 『経済研究』第31～59巻掲載論文中に英語論文が含まれる割合  
(論文のみ)



ルガンは「経済学における理論と実証」(Morgan 1988 および Morgan 1995)において、先行研究を継承し、1972～91年のAER(*American Economic Review*)とEJ(*Economic Journal*)に掲載された論文を分類して、経済学における理論偏重を批判した。政治学と社会学、化学と物理学と比較して、アメリカ経済学会のAERとイギリス王立経済学会のEJとに掲載された論文をみると、「データを用いない数学モデル」の割合が顕著に高い。1987～91年の5年間で、AERはその割合が64%、EJは50%で、これに「データを用いない分析」を加えると、それぞれ65%と56%となり、とくにAERは65%で他のすべての分野を引き離している(物理学でも64%であった)。(理論の割合は1972～76年にはAER, 72%; EJ, 59%であった)。これに比べて実証分析は、それぞれ35%と44%(1972～76年には28%と41%)にとどまった。経済学は他の4分野——政治学、社会学、化学、物理学——と比べてはるかに理論的であり、「経済学が「データを用いない理論」に異常なほどに集中することは正当化しうるのだろうか?」という危惧を表明している(Morgan 1995, p. 51)。

政治学、社会学、化学は、経済学よりもはるかに実証的で、1987～91年の5年間の実証分析の割合は、AER 35%、EJ 44%に対して、

政治学 57%、社会学 87%、化学 79%、物理学 36%であった。社会学者の実証分析は「他人がつくったデータ」が67%を占めている。AERの実証分析は、「他でつくられたデータ」が全期間20%を超え、理論が急減した1982～86年には39%になっている。EJの実証分析は、「他でつくられたデータ」が、全期間において39～36%である。「数学、データを用いない分析」は全期間を通じて急減し、AERは当初の21%から2%に、EJは当初の24%から7～8%に急減している。

しかしその一方で、「トップ10」の経済学雑誌(1960～92年)をみると、

実証研究の割合が増えている<sup>5)</sup>。過去30年間の「トップ10」の経済学雑誌に掲載された実証的な論文は、1960年には27%であったが、1992年には、42～44%が「かなり実証的な内容」をもっていた。1970年以降、4つの「最も評価の高い雑誌」(AER, *Econometrica*, JPE, QJE)はより実証的になり、その傾向は、*Econometrica*を除くと、より急な上昇を示している(Figlio 1994, p. 180, 182)。

さらに、Moffit(1999)は、主要雑誌<sup>6)</sup>に掲載された労働経済学の論文を分類し、1985～87年に実証研究を含む論文の割合は63%であったのが、1995～97年には、77%に上昇していることを報告している。

さて、『経済研究』に掲載された論文の中で、統計データを用いた実証分析を行っている論文の割合は、1980年代前半には50%弱であり、その後一貫して上昇傾向にある。1990年代の後半から顕著に上昇し、2005～08年には、70%以上の論文が実証分析となっている。また、実証分析における統計的仮説検定の割合も、1990年代後半に30%を超え、2005～08年には50%を超えている(図5)。

もっとも顕著な変化は、実証分析において使用されるデータである。マイクロデータを用いた実証分析は、1980年代前半ではほとんどみられず、実証分析のほとんどはマクロデータによ

図5. 『経済研究』第31～59巻掲載論文における実証分析と統計的仮説検定の割合

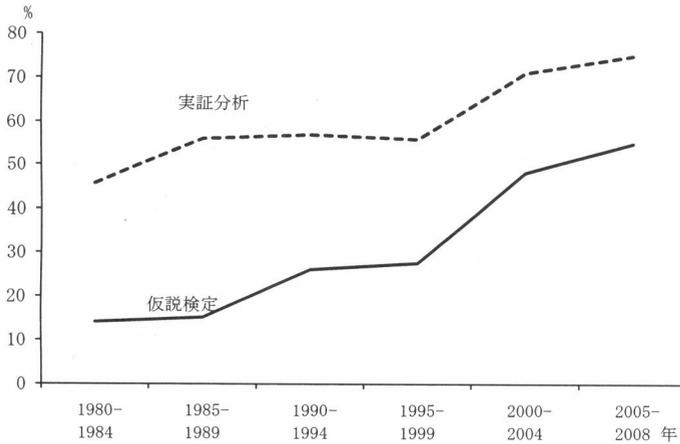
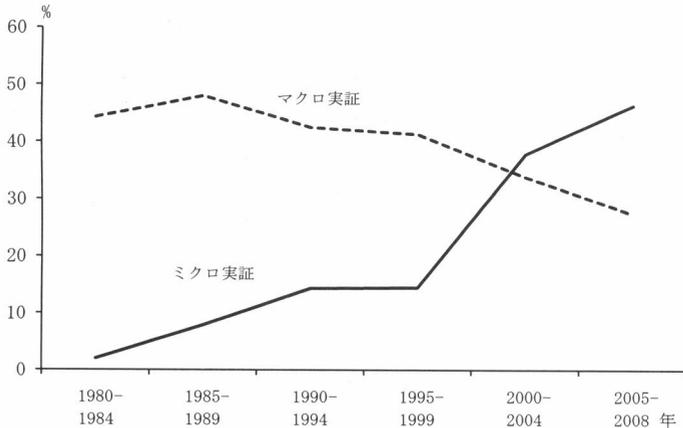


図6. 『経済研究』第31～59巻の論文における使用データの変化



るものであったが、その割合は2000年代前半に逆転し、現在では実証分析のほとんどがマイクロデータ、あるいはマイクロとマクロのデータ両方を用いた分析となっている。纯粹にマクロデータのみを利用する論文の割合は低下している(図6)。初期のマイクロデータを用いた実証分析は、企業の事例研究、あるいは歴史統計など、研究者自らが作成したデータによるものが多かったが、近年では政府統計や、他の研究機関が作成した様々なマイクロデータが使用されるようになってきている。構想されている政府統計マイクロデータ・センターや物価研究センター等の拠点を中心に、マイクロデータを用いた研究が今後いっそう『経済研究』に発表されていくものと思われる。

## 6. おわりに

この60周年記念号において、『経済研究』に関わる4つの研究分野について周到的なサーベイをしていただいた4人の専門家のなかで、尾高焯之助氏はおよそ次のように評価された。経済学においても、観察に照らした理論的命題の検証が必要であり、この点からみて、過去30年間に『経済研究』に掲載された労働経済論稿には大きな進展があった。従来の通説が否定され、再構築され、データの不足や欠如のために検証できなかった事実が検証され、公的マイクロデータの開示や自らデザインした実地調査で収集したデータにもとづいて仮説検証が実行され、新しい事実が発見された。とくに、1990年代の後半以降は、比較的大量のデータ処理にもとづく統計的検証がしばしば実施され、その結果が発表された。これら成果の吟味を通じて、新しい事実認識を獲得し、政策的含意を編み出すことができる。この意味で、過去

30年の『経済研究』は、十分「役に立つ」経済分析を提供してきたと言ってよい(尾高2009, p:320)。

また福田慎一氏によれば、『経済研究』に掲載された論文の特徴は、欧米流の経済学のコピーではなく、日本やアジアの実情に即した経済分析であった。「純理論では見落とされがちな日本やアジア地域の現状を実証的に考察し、これまでと異なる斬新な問題提起を行うことは、地域経済の研究にとっては貴重で」あり、この点は、「制度や慣習などに取引が影響される金融の分野ではとりわけ重要」だという。『経済研究』では、「従来の経済学の分析枠組みの限界を意識して、日本を含むアジア経済にとって望ましい経済システムは何かを理論的・実証的

に提示する研究が少なくない。欧米とは異なる経済パフォーマンスを示してきたアジア諸国の経済データを使った実証分析は、欧米のデータを使った実証分析とは異なる知見をもたらすことは間違いない。」そして、今日の金融・資本市場の混乱は、アメリカ型のモデルのあり方を根本から問い直す事態に発展し、このような中で、「日本やアジアの実情に即した理論・実証分析と戦略的制度設計の重要性、緊急性は飛躍的に高まっている」という(福田 2009, p. 307)。

そして絵所秀紀氏は、掲載された論文の多くが理論モデルとの接点を求め、経済学の理論を想定した実証研究(歴史研究あるいは現状分析)であることに特徴があるとされている。また「比較」という視点が強調され、個々の論文は特定の国、特定のテーマが分析されているが、常に「普遍的な」ものへの関心が伺われるという(絵所 2009, p. 323)。

こうした評価は、30年前の問題提起、すなわち「理論研究者の現実無関心、現実研究者の理論的発想・分析道具の貧困」、そして「政策的視点をもった本格的な研究」の待望という反省に対して、その後30年間の研究が相当程度に答えていることを示している。経済研究所の実証研究の特色の一つは、政策的提言が少ないことであると、30年前の「回顧と展望」で繰り返し言われた。こうした反省に答えようとする姿勢は、1980年代の『経済研究』の特集にもよく出ているし、そうしたことの積み重ねから生まれてきた大型研究プロジェクトの成果も、日本やアジアの実情に即した「役に立つ」経済分析を提供してきたように思われる。

しかし、当然にも問題は残されている。絵所氏は、アジア経済・開発経済学でとりあげた清川雪彦、斎藤修、黒崎卓の3研究は、「石川滋が生んだカラマーズフの3兄弟」であり、いずれも「超長期・比較・非市場の要素」という分析枠組みが有効であることを示していると評価したうえで、以下のように指摘している。「ここ30年の間に開発経済学(経済学)と地域研究(アジア経済研究)との間の方法論上の溝はますます深まっているように見える。この深まる溝

の将来は兄弟喧嘩となって血を見るのか、それとも和解への道が開けるのか、それとも互いの存在を無視しつづけるのか、今後とも『経済研究』のはたすべき役割と責務は大きい」(絵所 2009, p. 329)。この問題は、もちろんアジア経済・開発経済学に留まるものではない。

それは、尾高氏が指摘している次の点につながるものであろう。すなわち、今後の留意点は、「異なる分野相互の、さらには隣接分野との、学際的交流のいっそうの活発化である。研究の進展に伴い、各自の研究はその専門性を深めるのは当然であり、それとともにまったく異なる分野と親しく交流する時間的余裕は稀少化するのであろう。けれども、新しい命題の確立や発見は、(中長期的な)異種交流によって促進される。それゆえ、研究者は、プロジェクトが一段落するごとに同僚たちとの共有広場に立ち戻り、改めて自己の視野を広める努力を繰り返すのがよい」(尾高, p. 320)。

これは、結局、「創刊のことば」で都留重人が述べた自分の「土俵」を出るということではないだろうか。30年前に、「(座談会)『経済研究』30年」(安井琢磨, 山田勇, 都留重人, 倉林義正)で、安井琢磨はおよそ次のように述べている。昔の『エコノメトリカ』には10の論文のうち4つくらいは読みたいものがあつた。この頃、1つもないときがある。アクチュアルでしかも重要な問題をうまくとらえてくれるならいいのだが、マイナーな問題で数学ばかりがむずかしくなる。「まず数学の洗練性が、雑誌に採用される一つの条件みたいになっているのは問題だね。」「レフェリー同士が同じ土俵のなかに入っているからで、自分の土俵を出ないから分らない<sup>7)</sup>。」

『経済研究』50周年の巻頭言で都留重人(1999)が述べたように、経済学の対象は、自然科学と違い、人間の意識的行動も手伝って、時の経過のなかで変容することが避けられない。「経済学の場合、科学としての進歩が累積的に推し進められる側面があると同時に、常に新しい問題が研究対象として発生することを覚悟しなければならない」(都留 1999)。研究者は、と

きに「土俵」を出て、「同僚たちとの共有広場に立ち戻り、改めて自己の視野を広める努力を繰り返す」ことが必要のように思われる。そして、そこにこそ経済研究所の存在理由とミッションがあることを強調しておきたい。

(一橋大学経済研究所)

## 注

1) 第60巻記念号の企画にあたった編集委員会の主任は渡辺努教授(前主任)、都留康教授(現主任)である。本稿の作成にあたり、現主任をはじめ、編集担当の羽生朋子助手、編集委員の阿部修人准教授、山崎聡専任講師の多大な援助を得た。記して厚く謝意を表したい。

2) 「創刊のことは」は、『経済研究』創刊号(1950年1月)に掲載されている。

3) 『一橋新聞』1949年10月15日：一橋大学学園史編集委員会、1983、120～121ページに再録。

4) 2001年1月(第52巻第1号)から、21世紀に入るのを機会に、「日本の経済制度および日本の経済政策について、その機能を再点検し、新たな経済・社会の文脈にふさわしい制度や政策のあり方を集中的に議論することにした。」具体的には、企業制度・コーポレートガバナンス、雇用・賃金制度、財政政策、財政投融资制度、金融制度、金融政策、対外経済政策、年金政策、医療政策、政策立案、政策遂行能力などのテーマが取り上げられた。(高山憲之「新シリーズ「日本の経済制度・日本の経済政策」連載開始にあたって」『経済研究』第52巻第1号、2001年)。シリーズは、「日本の経済制度・経済政策」(第52巻第1～4号、第53巻第1～2号、第53巻第4号)で、この間に特集「世代間利害調整」(第53巻第3号)が入った。

5) 「トップ10」の経済学雑誌は、*American Economic Review*, *Journal of Political Economy*, *Econometrica*, *Quarterly Journal of Economics*, *Review of Economic Studies*, *Economic Journal*, *RAND(Bell) Journal of Economics*, *Economica*, *Southern Economic Journal*, *Economic Inquiry/Western Economic Journal* である。

6) *American Economic Review*, *Econometrica*, *Journal of Human Resources*, *Journal of Labor Economics*, *Journal of Political Economy*, *Quarterly Journal of Economics*, *Review of Economic Studies*, および *Review of Economics and Statistics* に掲載された論文の中で、JEL code が労働経済学であったもの。

7) 『図書』1979年2月号。一橋大学学園史編集委員会、1983年、160～170ページに再録。

アメリカ経済学会はかつて、経済学の大学院教育に関わる調査報告を出し、「理論、計量双方の tools と現実世界の問題との結びつきの軽視」を、以下のように指摘した。経済学者は次世代ごとにより高度の数学の技術で訓練され、どの世代も次世代により高度なも

のを要求する。経済学の論理ではなく、数学の言語を教え、discipline の内容よりも grammar を評価して終わってしまう。大学の経済学および大学院教育は、formalism and technique にますます夢中になり、現実世界の問題、および理論的、実証的、そして制度的研究の融合によって明らかにされるような問題を排除してきた、と(Krueger *et al.* 1991)。

## 参考文献

- 絵所秀紀(2009)「開発経済学とアジア地域研究の間」『経済研究』第60巻第4号、pp.323-330。
- 藤野正三郎(1980)「[基調報告]『経済研究』における研究動向」『経済研究』第31巻第3号、pp.193-204。
- 福田慎一(2009)「わが国の「マクロ・金融研究」の課題と展望——『経済研究』からの示唆——」『経済研究』第60巻第4号、pp.306-313。
- 一橋大学学園史編集委員会(1983)『一橋大学学術史資料』第8巻(経済研究所)、一橋大学学園史編集委員会。
- 尾高煌之助(2009)「「役に立つ」経済分析とは——『経済研究』第31～59巻掲載の労働経済論稿を読む」『経済研究』第60巻第4号、pp.314-322。
- 斎藤修(2008)『比較経済発展論——歴史的アプローチ』岩波書店。
- 鈴村興太郎(2009)『厚生経済学の基礎——合理的選択と社会的評価』岩波書店。
- 田畑伸一郎(2009)「『経済研究』に見る社会主義経済システムの崩壊と資本主義経済化」『経済研究』第60巻第4号、pp.331-337。
- 都留重人(1999)「巻頭の辞」『経済研究』第50巻第1号、p.1。
- 梅村又次、高須賀義博、宮鍋幟、溝口敏行、堀内昭義、藤野正三郎(司会)(1980)「[討論]『経済研究』：回顧と展望」『経済研究』第31巻第3号、pp.205-219。
- Figlio, David (1994) "Trends in the Publication of Empirical Economics," *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 8, No. 3, pp. 179-187.
- Krueger, Anne O, *et al.* (1991) "Report of the Commission on Graduate Education in Economics," by the American Economic Association's Commission on Graduate Education in Economics, *Journal of Economic Literature*, Vol. 29, No. 3, pp. 1035-1053.
- Moffit, Robert R. (1999) "New Developments in Econometric Methods for Labor Market Analysis," Chapter 24 in *Handbook of Labor Economics*, Volume 3A, edited by Ashenfelter, Orley and Card, David. Elsevier, pp. 1367-1397.
- Morgan, Theodore (1988) "Theory versus Empiricism in Academic Economics: Update and Comparisons," *The Journal of Economic Perspectives*, Vol. 2, No. 4, pp. 159-164.
- (1995) "Theory versus Empiricism in Academic Economics," *Challenge*, (November-December, 1995), pp. 46-51.